



<ラムサール通信>

2019年7月10日発行 第196号

●第29回ラムサールセンター総会報告●

6月7日(金)午後18時30分から、東京・青山の地球環境パートナーシッププラザで、ラムサールセンター(RCJ)の第29回総会が、会員18人ほかの出席で開催されました。

昨年度総会から継続案件となっていた事務局人事は、北本健人さんを選出し、サポートに会員の佐々木優さん、鈴木奈津子さんの2人が選ばれました。前事務局長の中村玲子さんは離任しました。

開会冒頭には、岩崎慎平会長からの挨拶がありました。

* * *

[I] 2018年度の活動報告(2018年4月～2019年3月)

ラムサールセンター(RCJ)の2018年度の活動は、新会長の岩崎慎平さんと若返った役員体制のもと、第28回総会で確認した方針にもとづき、第9期中期計画の4年目のまとめとして、ラムサール条約第13回締約国会議(COP13、ドバイ)への「アジア湿地シンポジウム(AWS2017佐賀)」の成果の提供を中心に、海外でのRCJ主体事業や各種支援事業、国内での基本活動などを計画どおり実施しました。

なお第9期中期計画は、「COP12(2015、ウルグアイ)」で採択された「ラムサール条約戦略計画2016～24」に示された4つの戦略目標—①湿地の劣化、減少への取り組み強化、②登録湿地ネットワークの効果的な保全と管理、③湿地の賢明な利用の促進、④条約実施の強化を受けて、決議XII.9「CEPAプログラム2016～24」で強調されたキャパシティビルディングの重要性を考慮した、全体として「ラムサール条約の主流化」に沿ったものとなっています。RCJでは、これを「条約の質的な強化」とも理解し、活動に取り組みました。

1 ラムサール条約第13回締約国会議(COP13)への貢献

2018年10月、UAEのドバイで開催されたCOP13に代表団を派遣し、WIJと日本湿地学会と協力して、「AWS2017佐賀」の成果を次のように発表、提供しました。RCJから参加したのは、岩崎慎平会長、小山文大副会長、中村玲子事務局長、会員の鈴木詩衣菜さん、佐々木優さん、Sansanee Choowaewさんでした。

①報告書「プロシーディングス(佐賀ステートメント)」の作成とCOP13本会議への提供:

COPの公式配布文書としてこれまでのAWS報告書と同様、締約国に1部ずつ配布したほか、WIJのブースでも参加者に配布しました。

なお、ソフトデータは以下に掲載してあります。<http://aws2017.org/documents/proceedings.pdf>

②サイドイベント「Sharing output of Asian Wetland Symposium 2017: focusing on functions and roles of urban wetland for disaster risk reduction」の開催:

湿地とEco-DRRに焦点をあてたサイドイベントは少なく、多くの参加者を迎え、高い評価を得ました。

③ブース出展と各種交流:

RCJ独自のブースを展開し、KNCF事業のベンガル湾湿地ネットワーク事業と、10月に発足したばかりのBoBWeTパートナーシップについて紹介し、とくにベンガル湾諸国の政府やNGOの注目を浴びました。なお、国際湖沼環境委員会(ILEC)の第17回世界湖沼会議(10月、茨城)の成果を発信するサイドイベントも開催され、ILEC評議員の中村玲子事務局長と同科学委員のPattnaikさん(会員)が協力しました。

④帰国報告会:

12月16日に第104回<ワイズユース>ワークショップで、COP13報告会(目黒)を開催しました。

2 アジアにおけるRCJの主体事業

アジア各地で展開してきたRCJの主体事業を次のように継続実施しました。

- (1) 「インド洋ベンガル湾岸諸国の湿地協力国際ネットワークの構築 (BoBWeT 活動) : *KNCF 助成事業 第3年度事業としてインド、バングラデシュ、ミャンマーなどベンガル湾岸諸国のネットワークづくりをめざして、次のような活動をおこないました。

・バングラデシュおよびミャンマーの現地調査 :

6月にバングラデシュのコックスバザール、9月にミャンマーのラカイン沿岸の調査をおこないました。

・BOB 作業部会の開催と BoBWeT パートナーシップの立ち上げ :

10月に茨城で開催された世界湖沼会議にベンガル湾岸地域のRCJ 会員らが多数参加した機会をとらえ、BoB 作業部会を開催。インド、ネパール、ブータン、スリランカ、バングラデシュ、日本から20人が参加。RCJ からベンガル湾岸諸国における湿地の賢明な利用の実現と、ラムサール条約の効果的な履行の推進に向けて協力する協働の枠組みとして「The Bay of Bengal Wetlands Partnership (BoBWeT パートナーシップ)」をスタートさせることを合意しました。

・BoB 地域の若手 NGO リーダーおよび研究者のキャパシティビルディング研修 :

11月5～8日にタイのマヒドン大学の協力を得て、タイ国アンダマン海沿岸のラノン州で「クラブバンク (カニの資源管理プログラム) とエコツーリズム」をテーマに実施しました。ミャンマー、インド、バングラデシュ、ネパールの若手 NGO リーダーなど11人が参加。日本からは小山文大副会長、中村玲子事務局長が参加しました。

・第2回 BoBWeT ステークホルダー交流プログラム (コミュニティシェアリング) :

2019年3月3～6日、バングラデシュのコックスバザール、テクナフ半島で、インド、タイ、ネパール、日本から地域住民や専門家12人を招いて、コミュニティシェアリング・ワークショップ (住民参加型「湿地の賢明な利用」調査・交流活動) を実施しました。2018年3月にインド・オディッサ州で実施したプログラムの継続で、バングラデシュポーシユの JGFE 事業として進めている責任ある漁業やウミガメ保護の現場の見学をし、村人と交流しました。

・国際シンポジウム「ベンガル湾岸の湿地保全」開催 :

プロジェクトのまとめとして2019年3月7日、バングラデシュのダッカで、ベンガル湾岸湿地の保全をめぐる国際ワークショップを開催しました。バングラデシュはじめ、スリランカ、インド、ミャンマー、タイ、ネパール、韓国、日本から50人が参加し、ベンガル湾岸でさまざまな実施されている生物多様性保全、住民参加型生態系管理、防災・減災の試み、国際協力活動など具体的な事例や知見が、20人のスピーカーによって発表され、報告書にまとめられました。シンポジウムの報告書は、RCJ のホームページからダウンロードできます。

なお、この「インド洋ベンガル湾岸諸国の湿地協力国際ネットワークの構築」(KNCF 助成事業) は、2019年度から、新たなKNCF 助成事業として「生態系サービスの持続可能な利用に向けたベンガル湾湿地パートナーシップ (BoBWeT) イニシャチブ - SNS を活用した新たな参加型モニタリング活動をベースにして」が継承されていきます。

- (2) 「バングラデシュ国モヘシュカリ島における学校・モスク施設主導による生態系アプローチに沿った住民参加型植林」 : *国土緑化推進機構緑の募金支援

2018年6月で事業が終了するため、C/P であるバングラデシュポーシユのもとへ専門家 (日本マレーシア協会の新井卓治さん) を派遣し、事業地のコックスバザール・サフラプール村を訪れ、まとめの評価を実施しました。RCJ からは小山文大副会長、中村玲子事務局長、会員の黒澤優子さん、黒澤信道さんが参加。

- (3) 「インド国オディッサ州ゴパルプール地区の住民による『持続可能な生活林』づくり」 : *国土緑化推進機構緑の募金支援

2018年7月から、インドのパリシュリをC/P に新しくはじめた事業です。サイクロン被災者のための復興支援集合住宅の緑化と環境アウェアネス活動です。2019年3月、九州大学の林博徳さん、鹿野雄一さんのおふたりを専門家として現地に派遣しました。RCJ からは中村玲子事務局長、会員の佐々木優さんが参加しました。

(4) 「ミャンマー国ウトゥ村での住民参加の持続可能なマングローブ生活林づくり」： *トヨタ環境活動助成プログラム

2年計画事業で9月に現地ウトゥ村へ岩崎慎平会長、林聡彦副会長、中村玲子事務局長、会員の亀山保さん、佐藤湧馬さん、Bishnu Bhandari さん、Sansanee Choowaew さんが参加、2018年12月に終了しました。

(5) 「バングラデシュ国テクナフ半島の住民によるベンガル湾岸資源保全とSDG14の達成」： *トヨタ環境活動助成プログラム

2019年1月からの新規事業（2年計画）です。バングラデシュポーシユのJFGE事業「バングラデシュ国テクナフ半島の住民によるベンガル湾の生物多様性保全のための『責任ある漁業』の推進」が大きな成果をあげて2019年3月に終了。そのフォローアップのRCJ主体事業として、ポーシユをC/Pに2019年1月から開始。プロジェクト担当は田辺篤志副会長で、2019年5月からポーシユのボランティアとしてバングラデシュに駐在し、活動しています。

3 アジアにおけるNGO事業の支援活動

主体事業とともに重要なアジアへの支援事業で、助成団体の代理人を務めるほか、現地活動に参加しました。

(1) バングラデシュポーシユ「バングラデシュ国テクナフ半島の住民によるベンガル湾の生物多様性保全のための『責任ある漁業』の推進」： *地球環境基金（JFGE）助成3年目

RCJは日本の代理人として協力しました。

(2) パリシユリ「インド国バフダ入江湿地における強靱なコミュニティ構築のための気候変動適応に向けた住民参加型環境教育と生計改善の実施」： *地球環境基金（JFGE）助成3年目

岩崎慎平会長が、日本側代理人として協力しました。

(3) 中国湿地の学校ネットワークの総会とワークショップ（12月、中国・杭州）に参加協力。WIJの名執芳博さん（会員）、環境省の源関綾さんと新田一仁さん（会員）、大原みさと副会長、中村玲子事務局長、会員の中村大輔さん、佐々木優さんが参加しました。

4 国内における主な活動

・環境省エコライフフェア2018「湿地の恵み展」：6月2～3日に実施。

・ラムサール条約登録湿地関係市町村会議への参加：11月1日、山形県鶴岡市（大山上池下池）で実施。

・国内湿地（新規登録湿地）などの現地調査：

前年度から継続支援してきた福岡県苅田町の「広谷湿原」で開催された地元市民のためのシンポジウムに参加。「生きもの人と共生の里を考える会議」（2006～2014）で協力した周南市のナベヅル保護関係NGOと意見交換会にも参加。

・KODOMOラムサールin南三陸：

2019年2月8～11日、COP13で新しくラムサール条約登録湿地になった志津川湾のある宮城県南三陸町で開催。WIJとともに実行委員会に参加し、7月の準備段階から当日の開催、総括の会議まで協力しました。

・日本湿地学会（愛知県豊田市）：

9月1日、愛知県豊田市の豊田自然の森で開催に参加。

・ILEC「世界湖沼会議」：

2018年10月、茨城県つくば市で開催され、中村玲子事務局長が企画推進委員として協力。ベンガル湾地域からのRCJアジアメンバーの参加が多く、会議と併行して、BoB湿地関連の会議を開催しました。

5 RCJの基本活動

RCJ発足以来、もっとも重要な活動と位置づけて継続してきたもので、次のように実施しました。

(1) <ワイズユース>ワークショップ：

第101回～105回まで6回開催

(2) 「ラムサール通信」の発行とHPによるCEPA活動：

ラムサール通信は第188号～194号まで7号を発行。HPとSNS（フェイスブック）は不定期に更新しましたが、テクニカルスタッフの不在で活発ではありませんでした。

6 組織体制

・会員は2019年3月末現在115人。2018年度は次の体制で組織を運営しました。

会 長	岩崎慎平 (福岡女子大)
副会長	安藤元一 (元ヤマザキ学園大学)、磯崎博司 (元上智大学)、藤倉良 (法政大学)、林聡彦 (コンサルタント)、小山文大 (大森海苔のふるさと館)、大原みさと (インテムコンサルティング)、田辺篤志 (熊本大大学院)
監 事	藤岡比左志 (WAVE 出版)、
事務局長	中村玲子 (ライター)、副事務局長 大村弥加 (メープル・ツアーズ)

【Ⅱ】2018年度 (2017年4月～2018年3月) 決算報告 *別紙参照

【Ⅲ】2019年度 (2018年4月～2019年3月) 活動計画

ラムサールセンター (RCJ) の活動は、3年ごとに開催される「ラムサール条約締結国会議 COP」の決議と議論の動向を受けて、アジアと国内の情勢を検討し、次の COP に向けた「中期計画/目標」を考え、それにもとづいて年次計画、方針を立案してきました。

2018年の COP13 (UAE) で「地球湿地概況 (Global Wetland Outlook)」が発表され、湿地面積の損失および湿地に生息する動植物種の減少に関する危惧的な状況が報告され、ラムサール登録湿地およびその他湿地を含めた地域スケールでのネットワーク強化が重要であることが強調されました。

2019年度の基本方針は、若手を中心とした役員体制の下で、COP14 目標の「第10期中期計画 (2019-2021)」の初年度として策定します。第10期中期計画では、「COP13」で決定された決議 XIII.9 「ラムサールリージョナルイニシャチブ 2019-2021」のほか、第9期中期計画に沿って RCJ が進めてきた、決議 XII.9 「CEPA プログラム 2016-2024」によるキャパシティビルディングの重要性を支持し、今後の活動目標とします。第10期中期計画は

第10期中期計画 (目標年次: 2021年度)

目標1: ベンガル湾における湿地保全・ワイズユースの促進に資するベンガル湾地域湿地パートナーシップが強化される。

目標2: CEPA が強化され、湿地保全を担う人材が育成される。

目標3: 新役員体制の下で組織運営体制が整備される。

1 アジアにおける RCJ の主体事業の継続実施と強化

①「生態系サービスの持続可能な利用に向けたベンガル湾湿地パートナーシップ (BoBWeT) イニシャチブ - SNS を活用した新たな参加型モニタリング活動をベースにして」(BOB 活動/KNCF 助成)

2019年4月から2022年3月までの3年計画事業として KNCF に採択されました (第1年度助成 515万円)。これまで様々な事業を行ってきた BOB 地域において、地元 NGO や専門家が中心となって、ベンガル湾各地の状況や団体の活動を世界に発信するための SNS プラットフォームを作成・運営し、BOB 地域における湿地保全ネットワークの強化と活動の活性化を目指します。

②「インド国オディッシュ州ゴパルプール地区の住民による「持続可能な生活林」づくり」(国土緑化推進機構緑の募金支援)

2018年7月よりパリシュリを C/P として始まった植林事業です。2018年7月から2019年6月までの単年度事業で採択、3年間は同じ事業で申請できるので、現在2年目申請中。

③「バングラデシュ国テクナフ半島の住民によるベンガル湾岸資源保全と SDG14 の達成」(トヨタ環境活動助成プログラム)

2019年3月まで実施された JFGE 事業の成果をさらに発展させ、ベンガル湾地域の生物多様性保全を促進させるため、2019年1月から2020年12月までの2年計画事業が採択されました。本事業は、バングラデシュポーシユを C/P として実施されます。

2 国内における登録湿地を中心とした支援・協力

新規の主体的な事業は未定として、例年どおり以下のような活動に取り組みます。

- ・ラムサール条約登録湿地関係市町村会議の参加
- ・国内湿地（新規登録湿地等）の現地調査
- ・KODOMO ラムサール湿地交流 *COP13 で新規登録された葛西臨海公園を会場に開催予定 など

3 その他の主な活動

- ・パリシユリの地球環境基金助成事業「インド国ベンガル湾岸湿地（バフダ入江およびルシクリヤ河口）における環境保全型クラブバンクの推進とプラスチックフリーエリアの開発」（1年目）には会長の岩崎慎平さんが代理人として協力します。
- ・韓国・順天で開催予定のアジア湿地シンポジウム AWS2020 を RRC-EA と協力して活動します。具体的な活動として、RCJ 代表の派遣、サイドイベント（またはセッション）の開催、ブース展示を想定。
- ・湿地保全に関する国際的な動向について、スイス・ジュネーブで開催されるラムサール条約常設委員会で情報収集を行います。

4 RCJの基本活動の継続実施

- ・<ワイズユース>ワークショップ
- ・ラムサール通信、HP による CEPA 活動

5 組織体制と事務局

現時点における人的リソースでは従来型の事務局運営は困難であることを確認し、その代案としてプロジェクト毎に人員の担当を配置させてそれぞれが活動運営することを基本とすること、ならびに事務局運営の役割分担を明確化させ試行的に運営するという方針が示されました。また、役員に加えて新たに「フェロー」を配置して役員メンバーの刷新および信頼度向上に努めるという案が提案され、総会の場で承認されました。

以上を踏まえ、2019 年度のプロジェクト活動運営については、トヨタ環境活動助成は田辺・小山、KNCF 助成は岩崎、アジア NGO 事業の支援活動の内、国土緑化推進機構の募金支援（PALLISHREE）は大原、地球環境基金（PALLISHREE）は岩崎が主担当とする方向で調整しています。KODOMO ラムサール@葛西は中村（大）・中村（玲）・佐々木・鈴木（奈）が担当します。

2019 年度の新役員およびフェローは以下のようになりました。

会長	岩崎慎平（福岡女子大学）
副会長	大原みさと（インテムコンサルティング） 小山文大（海苔のふるさと会） 田辺篤志（熊本大学大学院） 中村大輔（滋賀県小学校教員） 林聡彦（株式会社ネイテック） 藤倉良（法政大学教授）
監事	藤岡比左志（日本旅行作家協会理事）
事務局長	北本健人（株式会社ダイナックス都市環境研究所）
フェロー	安藤元一（ヤマザキ学園大学元教授） 磯崎博司（岩手大学名誉教授） 岩間徹（西南学院大学名誉教授） 亀山保（メディアプロデューサー） 中村玲子（ライター） 武者孝幸（編集者）

*名前順

総会出席者： 新井、安藤、岩崎、岡本、亀山、北本、小山、佐々木、鈴木、長倉、中村大輔、中村玲子、名執、林、比留間、藤岡、星野、武者

・・・・・・・・・・会員近況・・・・・・・・・・

- ・トヨタ環境活動助成プログラムの現地カウンターパートであるバングラデシュ POUSH の事業サポートのため、副会長の田辺篤志さんが9月末までバングラデシュのダッカに滞在します。6月12～15日には活動地のバングラデシュ南東部テクナフ半島にある Barodail 村や Kachhapia 村を訪問しました。地元漁業者に向けて環境問題や水産資源について伝えるワークショップに参加したほか、海岸浸食を防ぐために行っている砂浜植林の様子を視察しました。今後もベンガル湾沿岸地域の抱える過剰利用などの問題解決を目指して継続して活動します。

・・・・・・・・・・新任の役員のご挨拶・・・・・・・・・・

●大原みさとさん

大原です。皆様とゆるくお酒を飲む担当として副会長に就任しました。本業は途上国で開発コンサルタントをしています。一番好きな湿地の恵みはウイスキーです。よろしくお祈いします。

●小山文大さん

昨年副会長を務めさせていただいている小山です。仕事では、東京湾での海苔養殖の歴史を伝える施設「大森 海苔のふるさと館」(東京都大田区)の運営をしています。湿地を利用した人間の営みに興味があります。RCJでは、NPO 法人と公共施設運営のノウハウを活かしていきたいと思っています。よろしくお祈いします。

●中村大輔さん

私は教員としての資質を高めたいという思いから、これまで15年間 KODOMO ラムサールのファシリテーターとして学ばせていただきました。今回副会長に就任することで、学校現場で実践してきた経験を活かし、ラムサールセンターの活動に少しでもお返しできればと考えています。会員の皆様、よろしくお祈いします。

●北本健人さん

このたび中村玲子さんと交代し、事務局長に就任しました北本健人(きたもとたけと)です。

RCJ 設立の1990年とくらべ、国内外の環境に関する動向は大きく変化してきました。草の根の運動が中心であった環境問題も、昨今では金融や企業の動き深く関連するようになった一方、解決されていない課題も多く残され、さらに新たな問題も出つつあります。

RCJ の、「非営利」や「非政府」といった組織の特性、柔軟性を活かし、多様なネットワークを活用し、多様なネットワークと協働し、よりいっそうの湿地の保全とワイズユースが実現できるよう努めたいと思います。若い世代が参加する新しい体制となりましたが、みなさまのご指導、お力添えをいただければ幸いです。

事務局の住所、連絡先は以下のとおりで変わりありません。

住所：東京都目黒区目黒2-3-1-101 (メープル・ツアーズ内)

電話およびファックス：03-3792-5513

メール：ramsarcj.nakamura@nifty.com

新体制のRCJを、今後ともよろしくお祈いします。

・・・・・・・・・・離任の役員のご挨拶・・・・・・・・・・

●中村玲子さん

このたび、29年間務めたラムサールセンター事務局長の席を、北本健人さんに引き継ぎました。日本で第2番目のラムサール条約登録湿地「伊豆沼・内沼」のほり、新田駅前の食堂で、磯崎博司さん(岩手大学助教授・当時)と武者孝幸さん(編集者)と、冷し中華を食べながら「ラムサール条約を応援するNGOをつくろう」と話し合ったのは1989(平成元年)5月でした。それからちょうど30年、平成が令和に変わった切りのいい年に、バトンタッチができ、ほっとしています。

これからは1フェロー会員の立場から、RCJの活動には引き続き関わっていきます。これまでのご支援ご協力に心から感謝するとともに、新しい事務局体制をこれからもどうぞよろしくお祈いいたします。